国土交通省
観光庁
Japan Tourism Agency　Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

観光統計

平成３１年２月２８日
観　光　庁

宿泊旅行統計調査

（平成30年・年間値（速報値））

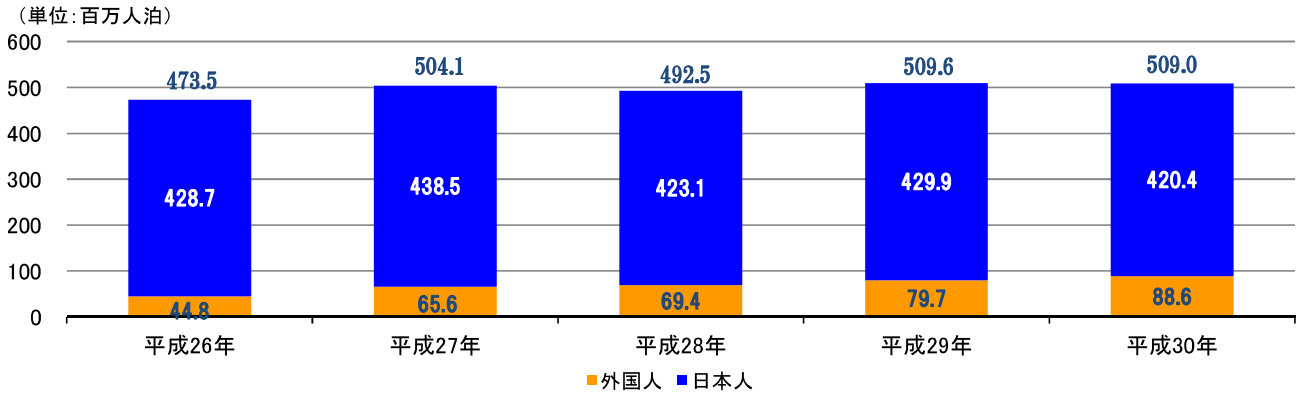
1. 延べ宿泊者数

○延べ宿泊者数（全体）は5億902万人泊（前年比−0.1%）であった。
○日本人延べ宿泊者数は4億2,043万人泊（前年比−2.2%）であった。
○外国人延べ宿泊者数は8,859万人泊（前年比+11.2%）となり、調査開始以来の最高値であった。

（万人泊）

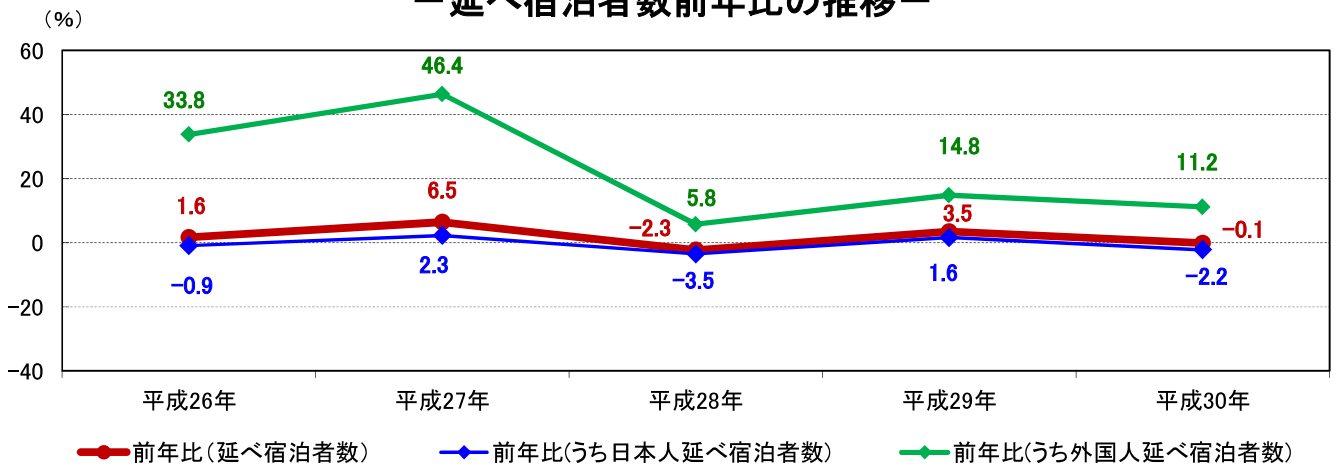
	全　体	日本人	外国人
平成30年1月～12月	50,902	42,043	8,859
（前年比）	−0.1%	−2.2%	+11.2%

―年別・延べ宿泊者数推移（H26～H30）―



※上表の青字にした数値は、日本人及び外国人の延べ宿泊者数を合計した全体の数値である。

―延べ宿泊者数前年比の推移―



2. 客室稼働率

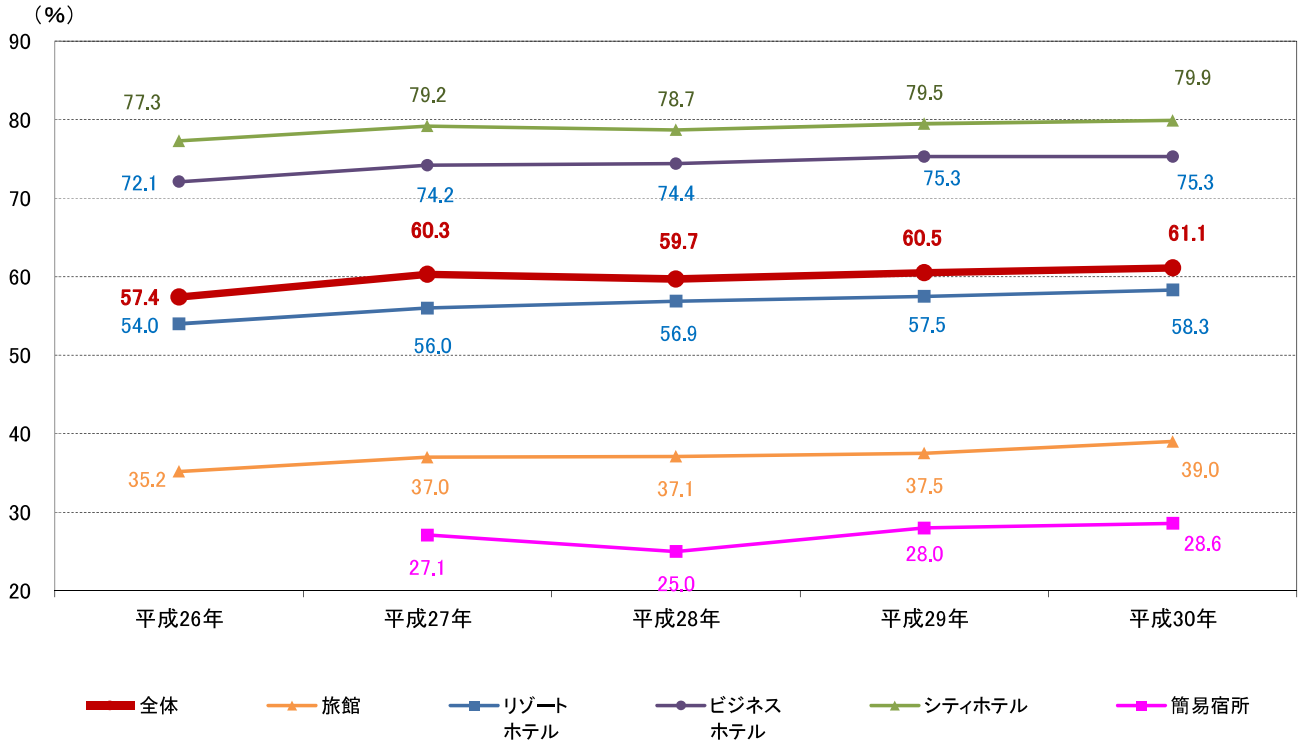
○客室稼働率は全体で61.1%であった。施設タイプ別では、シティホテル（79.9%）、ビジネスホテル（75.3%）、リゾートホテル（58.3%）、旅館（39.0%）ともに、平成22年の調査対象拡充（※1）以降の最高値となった。
○客室稼働率が80%を超えた都道府県は、シティホテル10箇所（平成29年：9箇所）、ビジネスホテル5箇所（同：3箇所）、リゾートホテル2箇所（同：2箇所）であった。
○東京都では全体の稼働率が80.3%と全国で最も高く、ビジネスホテル84.8%、旅館57.5%も全国で最も高い値であった。

※1　平成19年の調査開始当初は、従業員数10人以上の宿泊施設のみを調査対象としていたが、平成22年第2四半期調査から調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設にも拡充している。

（%）

	全　体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
平成30年1月～12月	61.1	39.0	58.3	75.3	79.9	28.6
平成29年1月～12月	60.5	37.5	57.5	75.3	79.5	28.0
（前年差）	+0.6	+1.5	+0.8	±0.0	+0.4	+0.6

ー施設タイプ別客室稼働率の推移ー



ー都道府県別宿泊施設タイプ別客室稼働率（平成30年1月～12月（速報値））ー

（左、単位：%、右（「全体」は中央）：宿泊施設タイプ別の都道府県順位）

	全体			旅館		リゾートホテル		ビジネスホテル		シティホテル		簡易宿所	
			前年差										
全国	61.1	－	＋0.6	39.0	－	58.3	－	75.3	－	79.9	－	28.6	－
北海道	63.6	11	＋0.1	48.2	4	52.4	23	76.3	13	76.7	16	33.7	7
青森県	58.6	17	＋1.1	36.8	28	46.3	34	71.4	25	62.3	46	25.8	16
岩手県	53.2	31	＋0.8	36.0	32	44.9	36	71.2	26	67.9	37	42.7	3
宮城県	56.3	25	－1.8	41.1	17	49.1	30	64.0	45	65.2	44	40.8	5
秋田県	48.7	39	＋0.5	35.6	34	42.8	41	68.4	37	72.4	23	20.9	26
山形県	51.0	34	＋2.0	39.3	24	33.4	46	69.9	32	69.8	30	12.3	39
福島県	47.5	42	＋2.2	40.9	18	51.5	27	64.6	43	65.3	43	11.0	42
茨城県	55.7	28	＋2.1	29.8	42	41.9	42	70.4	31	71.6	26	12.1	40
栃木県	53.0	32	－1.6	42.1	16	53.0	22	71.7	22	65.8	42	19.1	28
群馬県	51.7	33	＋0.6	46.8	7	45.6	35	72.1	19	68.6	33	10.3	44
埼玉県	64.4	10	－1.1	36.4	30	34.7	44	70.5	30	79.1	12	10.1	45
千葉県	69.1	5	＋1.8	36.4	30	82.8	2	71.6	24	82.3	7	22.5	22
東京都	80.3	1	＋0.3	57.5	1	65.8	8	84.8	1	84.7	3	51.5	2
神奈川県	67.5	6	＋2.7	43.8	14	71.8	5	81.7	2	84.6	4	42.6	4
新潟県	42.4	46	＋0.2	26.1	47	34.3	45	69.0	34	67.3	40	12.1	40
富山県	49.3	38	－3.8	27.4	45	52.2	25	62.7	47	67.9	37	16.4	34
石川県	62.2	12	－2.2	48.7	2	52.3	24	73.2	16	78.1	14	25.3	17
福井県	48.3	40	＋7.1	31.4	40	55.8	14	77.9	10	67.4	39	21.6	24
山梨県	45.1	44	＋2.2	40.8	20	55.5	16	73.8	15	68.1	35	21.2	25
長野県	37.1	47	＋0.5	27.9	44	39.4	43	70.7	29	73.4	20	13.8	36
岐阜県	50.2	37	＋1.1	36.6	29	54.7	18	68.0	38	79.2	11	25.0	18
静岡県	56.6	23	＋1.2	46.3	9	55.7	15	71.9	20	78.0	15	17.8	30
愛知県	70.6	4	－0.7	35.5	35	53.9	20	78.1	9	78.9	13	39.0	6
三重県	55.0	29	＋3.2	40.9	18	49.1	30	71.7	22	75.1	18	9.6	46
滋賀県	50.9	36	－4.5	35.9	33	57.0	13	64.4	44	74.7	19	17.2	31
京都府	65.5	9	＋0.6	39.9	23	48.9	32	81.7	2	82.7	6	31.0	10
大阪府	79.8	2	－2.6	48.7	2	90.4	1	81.0	4	84.9	2	61.4	1
兵庫県	56.4	24	－0.8	40.5	21	60.1	11	72.6	18	75.6	17	15.0	35
奈良県	44.7	45	－6.0	32.2	39	67.2	6	63.8	46	68.0	36	18.7	29
和歌山県	45.5	43	＋1.0	37.3	27	54.8	17	66.7	40	72.7	22	24.3	20
鳥取県	56.9	21	＋5.1	40.5	21	43.7	39	67.4	39	81.4	9	27.7	14
島根県	56.1	26	－2.1	39.0	26	43.6	40	73.2	16	73.0	21	24.8	19
岡山県	59.9	16	＋0.1	28.4	43	23.2	47	80.9	5	68.3	34	19.3	27
広島県	67.1	7	＋1.4	42.9	15	53.9	20	79.6	7	85.0	1	33.5	8
山口県	56.8	22	＋0.8	39.1	25	49.6	29	69.0	34	70.4	29	32.4	9
徳島県	51.0	34	＋3.3	32.9	38	54.3	19	68.6	36	59.3	47	22.3	23
香川県	60.6	15	＋1.0	48.0	6	65.9	7	69.8	33	67.1	41	26.8	15
愛媛県	57.8	19	＋1.2	48.1	5	72.9	4	71.9	20	70.8	27	8.8	47
高知県	47.7	41	＋0.5	31.3	41	44.8	37	64.9	42	71.8	25	13.3	37
福岡県	71.5	3	－1.3	27.4	45	46.8	33	79.8	6	83.9	5	29.5	11
佐賀県	61.4	14	－0.4	44.5	13	65.1	9	78.2	8	69.6	31	11.0	42
長崎県	58.1	18	＋1.4	46.1	10	59.8	12	75.3	14	70.7	28	16.7	33
熊本県	61.5	13	＋1.0	44.6	12	52.1	26	76.8	12	80.3	10	28.7	13
大分県	56.0	27	＋0.1	45.7	11	64.2	10	71.1	27	69.2	32	17.1	32
宮崎県	54.5	30	＋0.7	33.0	37	44.4	38	65.0	41	63.3	45	13.1	38
鹿児島県	57.5	20	＋3.3	46.8	7	50.8	28	70.8	28	72.2	24	23.1	21
沖縄県	66.3	8	＋0.5	35.4	36	74.1	3	77.9	10	82.1	8	29.5	11

※宿泊施設タイプ別に見たとき、客室稼働率が最も大きかった都道府県を朱書きにしている。
また、客室稼働率が80%を超えている都道府県は青色、90%を超えている都道府県は黄色で示している。
※「全体」の前年同月差は、前年同月の客室稼働率との差分を示している（前年同月比ではない）。

注1）平成30年年間値（速報値）は、平成30年1月～12月分の宿泊旅行統計調査について、各月毎に回収された有効な調査票を基に算出したものである。したがって、当資料の数値は、6月28日公表予定の「宿泊旅行統計調査（平成30年年間値（確報値）」で変更となる点にご留意いただきたい。

注2）前年差は、確定値との差分である。

問い合わせ先
観光庁観光戦略課観光統計調査室　伊藤、原
TEL　03-5253-8111(内線　27-214、27-230)
03-5253-8325(直通)
FAX　03-5253-1691

～調査結果概要～

○延べ宿泊者数は、5億902万人泊（前年比-0.1%）で、うち外国人延べ宿泊者数は8,859万人泊（前年比+11.2% ）。延べ宿泊者全体に占める外国人宿泊者の割合は17.4%であった。
○都道府県別延べ宿泊者数の上位5位までは、前年と同一であった。

1. 都道府県別延べ宿泊者数

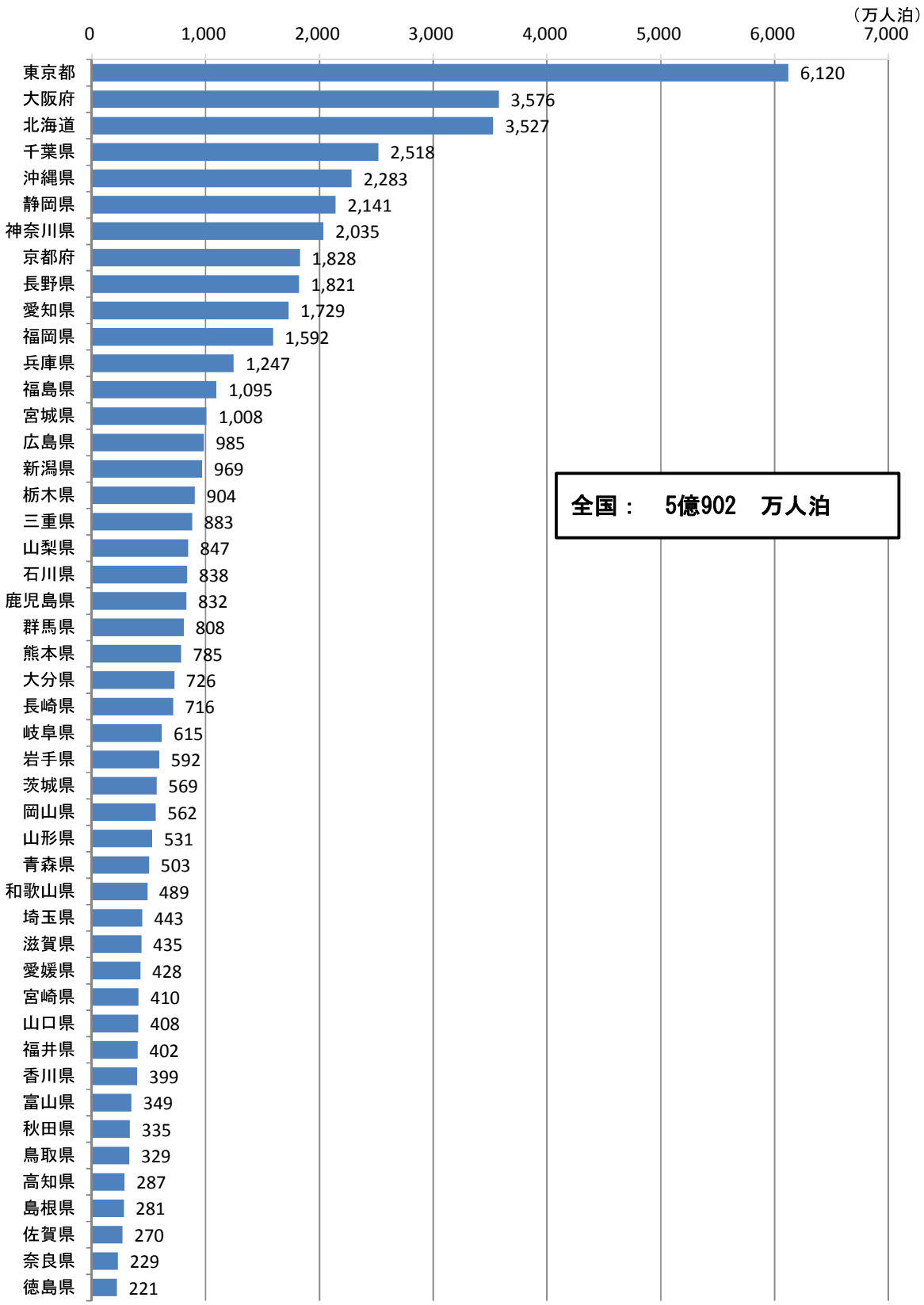
①都道府県別延べ宿泊者数（平成30年1月～12月（速報値））と前年比

（単位：人泊）

施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	509,020,060	-0.1%
北海道	35,272,550	-0.8%
青森県	5,028,500	+8.7%
岩手県	5,920,250	-2.6%
宮城県	10,081,120	+1.0%
秋田県	3,345,620	-0.0%
山形県	5,310,670	+1.3%
福島県	10,948,570	+0.8%
茨城県	5,693,400	+1.4%
栃木県	9,043,010	-11.6%
群馬県	8,077,730	-7.8%
埼玉県	4,434,400	-3.4%
千葉県	25,183,790	+2.2%
東京都	61,201,140	+2.1%
神奈川県	20,348,890	-2.0%
新潟県	9,691,120	-5.0%
富山県	3,487,340	-10.5%
石川県	8,381,150	-4.1%
福井県	4,020,530	+12.1%
山梨県	8,467,010	+5.5%
長野県	18,211,430	+1.2%
岐阜県	6,153,270	-0.8%
静岡県	21,410,350	+3.0%
愛知県	17,292,910	+0.6%
三重県	8,834,610	+6.2%
滋賀県	4,352,390	-6.4%
京都府	18,282,780	-3.4%
大阪府	35,762,430	+7.7%
兵庫県	12,466,340	-9.7%
奈良県	2,289,950	-13.7%
和歌山県	4,892,910	+0.6%
鳥取県	3,294,420	+10.1%
島根県	2,813,600	-11.7%
岡山県	5,620,870	-3.5%
広島県	9,853,090	+2.3%
山口県	4,082,010	-8.1%
徳島県	2,205,900	-4.0%
香川県	3,989,300	+6.1%
愛媛県	4,280,170	-8.9%
高知県	2,869,290	+5.7%
福岡県	15,917,100	-6.4%
佐賀県	2,702,250	-9.1%
長崎県	7,157,380	-7.3%
熊本県	7,845,030	-0.7%
大分県	7,257,360	-1.3%
宮崎県	4,097,000	-2.3%
鹿児島県	8,319,500	+4.2%
沖縄県	22,829,680	+5.3%

※ 前年比は、確定値との比較である。

②都道府県別延べ宿泊者数 （平成30年1月～12月（速報値））



2. 外国人延べ宿泊者数

(1)都道府県別外国人延べ宿泊者数

○外国人延べ宿泊者数は、8,859万人泊で調査開始以来の最高値であった。
○三大都市圏と地方部(※)で外国人延べ宿泊者数の対前年比を比較すると、三大都市圏で+11.1%、地方部で+11.3%と、地方部の伸びは三大都市圏と同水準であった。
また、地方部のシェアが前年に引き続き4割を上回った。
○都道府県別外国人延べ宿泊者数の上位5位までは、前年と同一であった。

※三大都市圏とは、「東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫」の8都府県をいう。地方部とは、三大都市圏以外の道県をいう。

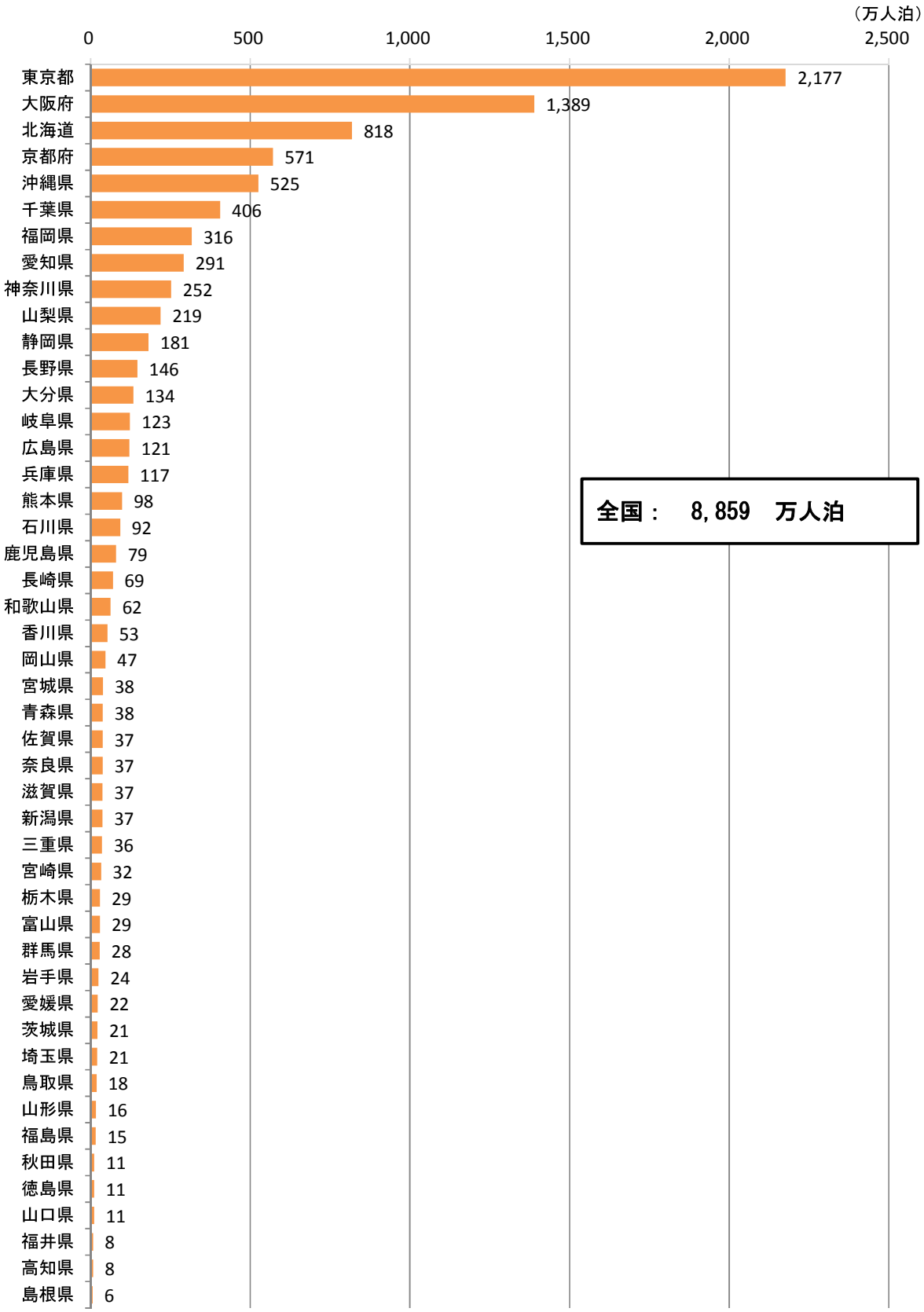
①都道府県別外国人延べ宿泊者数(平成30年1月～12月(速報値))と前年比

(単位:人泊)

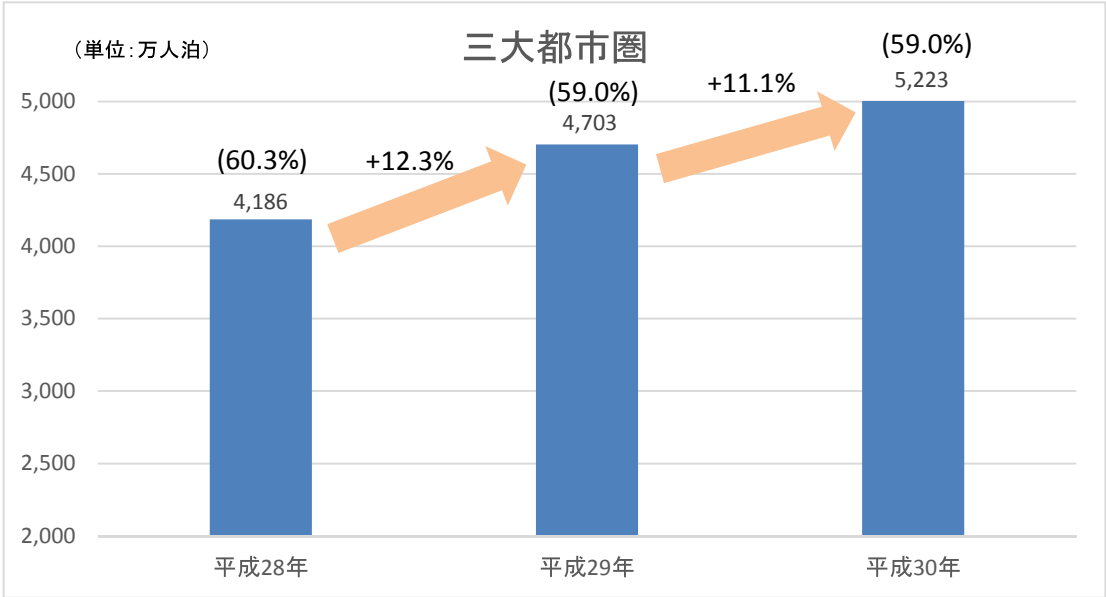
施設所在地	延べ宿泊者数	前年比
全国	88,589,500	+11.2%
北海道	8,178,780	+6.2%
青森県	379,280	+45.7%
岩手県	244,440	+30.1%
宮城県	383,770	+45.1%
秋田県	113,990	+8.9%
山形県	161,460	+37.0%
福島県	152,750	+17.2%
茨城県	213,890	-7.3%
栃木県	288,460	+6.1%
群馬県	283,100	-2.9%
埼玉県	205,300	-6.4%
千葉県	4,055,950	+10.4%
東京都	21,766,620	+10.1%
神奈川県	2,519,330	+7.8%
新潟県	368,130	+16.7%
富山県	287,160	-0.2%
石川県	924,390	+18.9%
福井県	79,270	+29.6%
山梨県	2,189,050	+36.1%
長野県	1,464,670	+13.5%
岐阜県	1,227,320	+25.9%
静岡県	1,812,750	+20.7%
愛知県	2,909,550	+14.4%
三重県	358,420	+7.2%
滋賀県	369,940	-4.8%
京都府	5,708,510	+2.7%
大阪府	13,890,460	+19.0%
兵庫県	1,174,510	-5.9%
奈良県	374,270	-3.9%
和歌山県	618,390	+17.8%
鳥取県	183,630	+30.7%
島根県	62,090	+29.7%
岡山県	465,420	+6.0%
広島県	1,212,420	+30.7%
山口県	110,030	-6.2%
徳島県	111,980	+8.9%
香川県	527,300	+9.3%
愛媛県	218,730	+22.5%
高知県	76,100	+0.9%
福岡県	3,162,730	+1.6%
佐賀県	374,840	-2.7%
長崎県	692,900	-11.1%
熊本県	981,900	+21.6%
大分県	1,339,130	-3.4%
宮崎県	324,280	+9.3%
鹿児島県	791,660	+6.4%
沖縄県	5,250,440	+13.6%

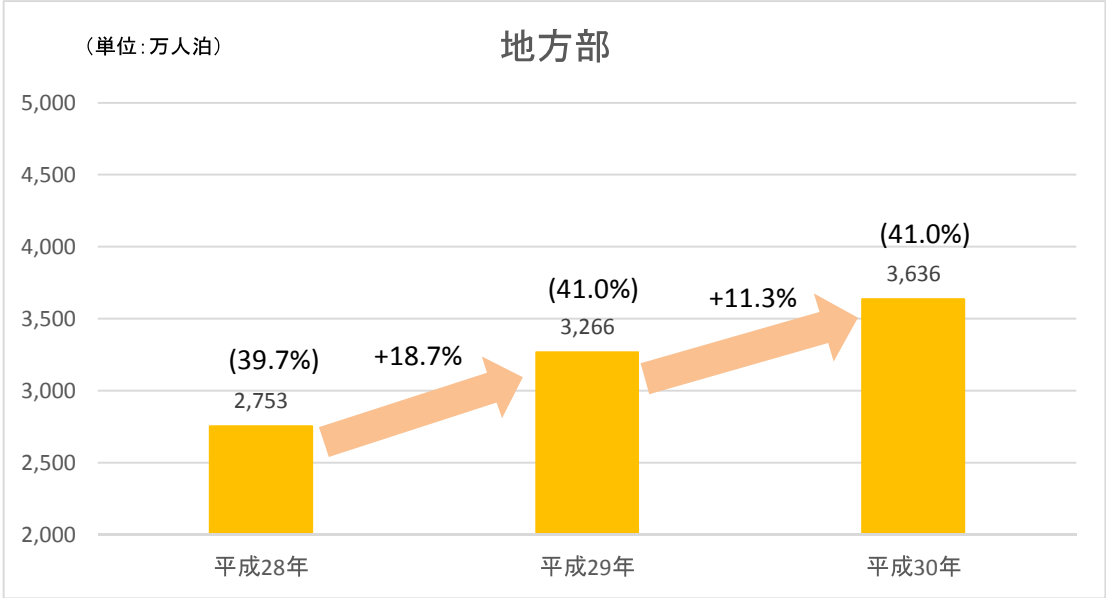
※前年比は、確定値との比較である。

②都道府県別外国人延べ宿泊者数（平成30年1月～12月（速報値））



③三大都市圏及び地方部における外国人延べ宿泊者数比較





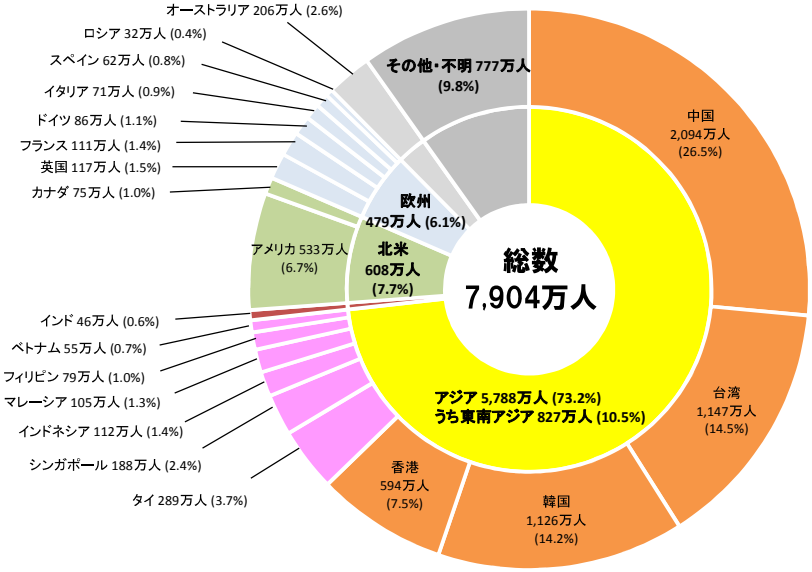
※（　）内は構成比を表している。

(2) 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数

○国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数は、第1位が中国、第2位が台湾、第3位が韓国、第4位が香港、第5位がアメリカで、上位5ヵ国・地域で全体の70%を占める。

○伸び率でみると、イタリア(前年比+29.8%)、フランス(同+23.6%)、インド(同+21.1%)等が、大幅に拡大した。

④国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(平成30年1月～12月(速報値))

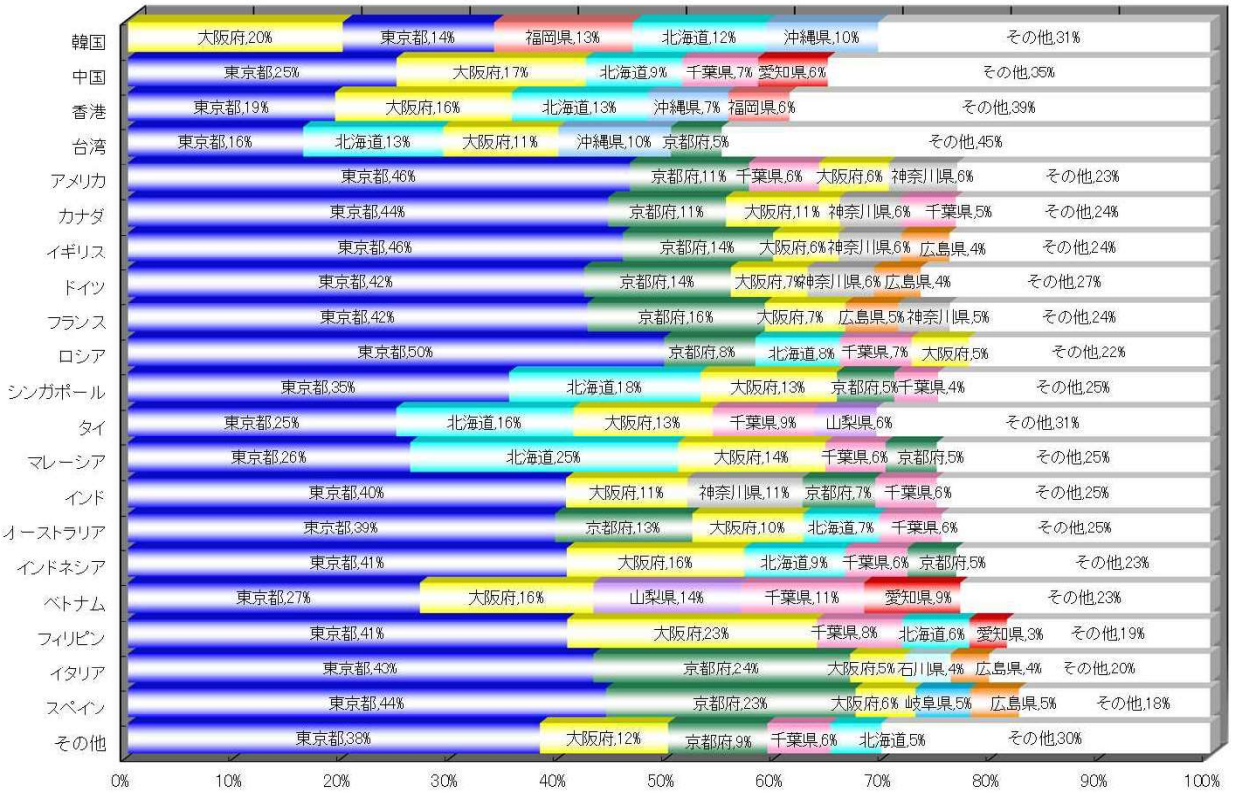


順位	国籍(出身地)	合計		前年比
		(万人泊)(人泊)	シェア	
第1位	中国	20,942,080	26.5%	+19.0%
第2位	台湾	11,467,200	14.5%	+0.7%
第3位	韓国	11,258,330	14.2%	+2.2%
第4位	香港	5,944,150	7.5%	-5.0%
第5位	アメリカ	5,326,870	6.7%	+11.4%
第6位	タイ	2,885,870	3.7%	+10.8%
第7位	オーストラリア	2,058,050	2.6%	+13.8%
第8位	シンガポール	1,876,410	2.4%	+10.3%
第9位	英国	1,173,290	1.5%	+10.1%
第10位	インドネシア	1,119,800	1.4%	+11.8%
第11位	フランス	1,108,900	1.4%	+23.6%
第12位	マレーシア	1,053,840	1.3%	+8.4%
第13位	ドイツ	860,830	1.1%	+10.9%
第14位	フィリピン	786,900	1.0%	+7.9%
第15位	カナダ	754,120	1.0%	+10.8%
第16位	イタリア	710,680	0.9%	+29.8%
第17位	スペイン	621,510	0.8%	+18.6%
第18位	ベトナム	550,140	0.7%	+20.8%
第19位	インド	456,280	0.6%	+21.1%
第20位	ロシア	316,520	0.4%	+15.3%
	その他	6,582,870	8.3%	+10.1%
合計		79,038,520	100.0%	+8.4%

※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成。
※ 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数の調査において、以下のとおり調査対象国を追加している。
・平成25年第1四半期調査よりインドネシア
・平成25年第2四半期調査よりベトナム、フィリピン
・平成27年4月分調査よりイタリア、スペイン
※ 前年比は、確定値との比較である。

⑤国籍（出身地）別、都道府県別外国人延べ宿泊者数構成比（上位5都道府県）
（平成30年1月～12月（速報値））

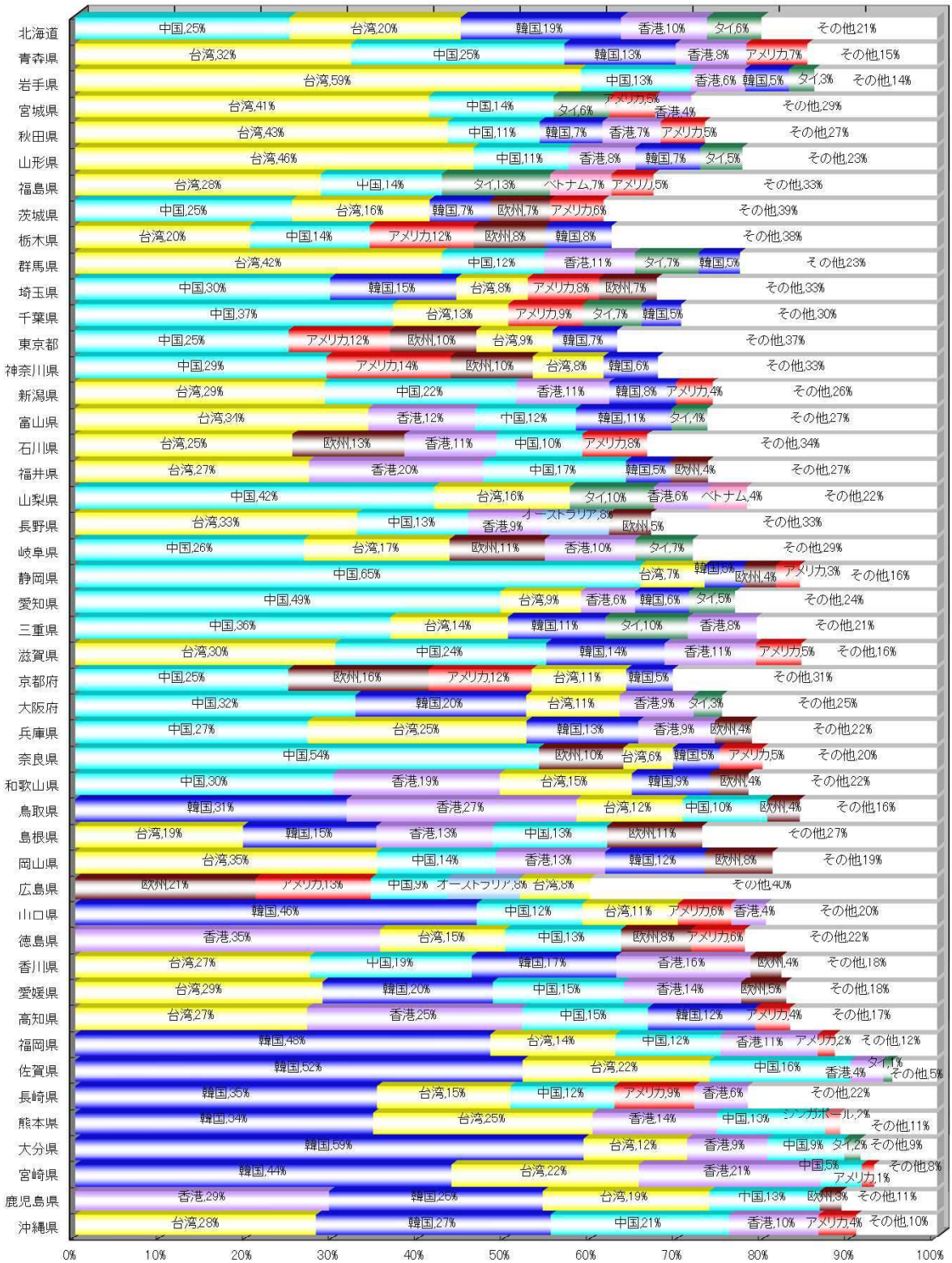
○ほとんどの国籍（出身地）において、東京に宿泊する割合が最も高いが、韓国では大阪に宿泊する割合が最も高かった。
○東京・大阪以外では、アジア圏では、北海道に宿泊するケースが多くみられ、欧米圏では、東京に次いで京都に宿泊するケースが多くみられた。



※従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

⑥都道府県別、国籍（出身地）別外国人延べ宿泊者数構成比（上位5国籍）
（平成30年1月～12月（速報値））

○各都道府県のトップの国・地域をみると、台湾が地方部を中心に20県、中国が三大都市圏を中心に16都道府県、韓国が九州地方を中心に8県でトップとなっている。



※ 欧州はドイツ・英国・フランス・ロシア・イタリア・スペインの6カ国
※ 従業者数10人以上の施設に対する調査から作成

＜参考＞延べ宿泊者数･客室稼働率推移表

○延べ宿泊者数推移表

（単位：人泊、%）

		延べ宿泊者数	前年（同月）比	うち日本人延べ宿泊者数	前年（同月）比	うち外国人延べ宿泊者数	前年（同月）比
平成19年	1)	309,381,780	－	286,727,440	－	22,654,340	－
平成20年	1)	309,698,710	+0.1%	287,450,410	+0.3%	22,248,300	-1.8%
平成21年	1)	301,303,940	-2.7%	283,006,170	-1.5%	18,297,770	-17.8%
平成22年	1)	413,048,930	+15.8%	385,539,960	+14.1%	27,508,970	+42.2%
平成23年	1)	417,234,450	-2.7%	398,818,760	-0.1%	18,415,690	-34.6%
平成24年	1)	439,495,120	+5.3%	413,180,780	+3.6%	26,314,340	+42.9%
平成25年	1)	465,893,370	+6.0%	432,397,640	+4.7%	33,495,730	+27.3%
平成26年	1)	473,501,950	+1.6%	428,677,350	-0.9%	44,824,600	+33.8%
平成27年	1)	504,078,370	+6.5%	438,463,770	+2.3%	65,614,600	+46.4%
平成28年	1)	492,485,160	-2.3%	423,096,220	-3.5%	69,388,940	+5.8%
平成29年	1)	509,596,860	+3.5%	429,906,270	+1.6%	79,690,590	+14.8%
平成30年	2)	509,020,060	-0.1%	420,430,560	-2.2%	88,589,500	+11.2%
平成29年	1) 1月	36,792,560	+2.7%	30,433,810	+0.6%	6,358,750	+14.3%
	1) 2月	36,661,700	-0.3%	30,694,260	-0.4%	5,967,440	-0.1%
	1) 3月	43,862,830	+4.0%	37,791,190	+3.9%	6,071,640	+4.7%
	1) 4月	39,955,140	+4.2%	32,078,810	+1.7%	7,876,330	+16.2%
	1) 5月	43,002,660	+7.4%	36,496,220	+5.7%	6,506,440	+17.4%
	1) 6月	38,329,850	+3.9%	32,068,850	+2.6%	6,261,000	+11.3%
	1) 7月	45,887,250	+3.5%	38,383,420	+2.0%	7,503,830	+11.7%
	1) 8月	56,797,700	+3.5%	50,069,270	+1.9%	6,728,430	+17.5%
	1) 9月	42,161,920	+3.1%	36,223,040	+1.1%	5,938,880	+17.6%
	1) 10月	43,824,150	+1.7%	36,388,120	-2.1%	7,436,030	+25.0%
	1) 11月	42,109,900	+5.8%	35,750,090	+3.2%	6,359,810	+23.9%
	1) 12月	40,211,200	+1.9%	33,529,210	-1.1%	6,681,990	+20.7%
平成30年	2) 1月	35,725,280	-2.9%	29,452,550	-3.2%	6,272,730	-1.4%
	2) 2月	36,765,040	+0.3%	29,808,470	-2.9%	6,956,570	+16.6%
	2) 3月	42,699,480	-2.7%	35,916,760	-5.0%	6,782,720	+11.7%
	2) 4月	40,103,250	+0.4%	31,807,680	-0.8%	8,295,570	+5.3%
	2) 5月	42,360,590	-1.5%	34,886,390	-4.4%	7,474,200	+14.9%
	2) 6月	39,572,370	+3.2%	32,117,780	+0.2%	7,454,590	+19.1%
	2) 7月	44,530,530	-3.0%	35,944,950	-6.4%	8,585,580	+14.4%
	2) 8月	56,158,180	-1.1%	48,422,310	-3.3%	7,735,870	+15.0%
	2) 9月	42,163,910	+0.0%	35,830,670	-1.1%	6,333,240	+6.6%
	2) 10月	44,483,540	+1.5%	36,537,140	+0.4%	7,946,400	+6.9%
	2) 11月	42,758,200	+1.5%	35,678,280	-0.2%	7,079,920	+11.3%
	2) 12月	41,699,690	+3.7%	34,027,580	+1.5%	7,672,110	+14.8%

※　平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。
この点を踏まえ、平成20年～平成23年における前年比は、従業者数10人以上の宿泊施設の実績をもとに算出している。

※　1)平成19年～平成29年の数値は確定値、2)平成30年及び平成30年1月～12月の数値は第2次速報値である。

○宿泊施設タイプ別客室稼働率推移表

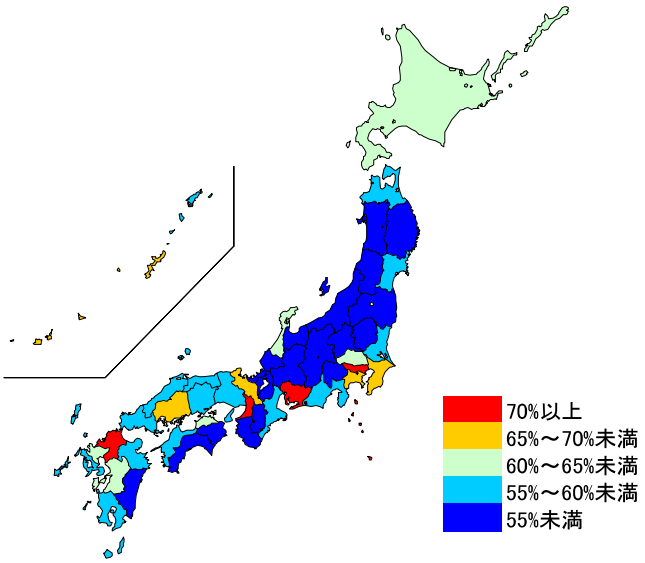
（単位：%）

		全体	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
平成19年	1)						－
平成20年	1)						－
平成21年	1)	59.7	49.4	53.3	67.2	71.1	－
平成22年	1)	64.0	52.9	52.6	68.3	75.7	－
平成23年	1)	51.8	34.7	46.8	62.3	67.1	－
平成24年	1)	54.8	35.5	48.0	67.3	72.5	－
平成25年	1)	55.2	33.4	52.3	69.5	75.7	－
平成26年	1)	57.4	35.2	54.0	72.1	77.3	－
平成27年	1)	60.3	37.0	56.0	74.2	79.2	27.1
平成28年	1)	59.7	37.1	56.9	74.4	78.7	25.0
平成29年	1)	60.5	37.5	57.5	75.3	79.5	28.0
平成30年	2)	61.1	39.0	58.3	75.3	79.9	28.6
平成29年	1) 1月	52.3	32.1	51.5	65.0	69.5	21.7
	1) 2月	57.5	34.5	54.6	72.4	75.5	24.3
	1) 3月	61.8	38.5	59.2	77.4	80.3	27.3
	1) 4月	59.3	34.0	52.9	74.9	81.1	26.1
	1) 5月	59.9	38.0	55.6	73.8	78.4	28.5
	1) 6月	58.0	33.7	52.1	73.4	77.9	26.1
	1) 7月	62.0	38.4	59.7	76.2	81.1	32.8
	1) 8月	68.7	49.1	72.5	80.2	84.4	41.7
	1) 9月	61.9	38.0	59.1	77.2	81.5	29.3
	1) 10月	62.7	39.8	58.7	78.8	82.8	26.2
	1) 11月	62.8	39.8	57.7	79.4	83.0	26.3
	1) 12月	56.5	32.9	53.9	71.9	76.0	24.0
平成30年	2) 1月	52.1	32.7	52.3	65.2	69.4	20.5
	2) 2月	60.1	37.3	57.7	75.4	79.9	27.1
	2) 3月	60.7	38.0	59.8	75.7	80.8	27.8
	2) 4月	60.7	36.5	55.8	76.0	82.2	27.8
	2) 5月	60.7	39.6	57.0	74.1	80.2	28.0
	2) 6月	59.5	36.2	54.9	74.5	80.2	26.3
	2) 7月	61.9	37.9	59.5	75.7	81.1	31.9
	2) 8月	69.4	50.7	73.1	80.9	82.1	41.9
	2) 9月	61.7	39.2	57.3	76.2	78.0	31.1
	2) 10月	64.0	42.3	58.8	78.7	82.5	28.4
	2) 11月	63.8	42.0	56.7	79.3	84.6	27.0
	2) 12月	58.3	35.7	55.2	72.0	77.9	25.6

※　平成22年4月～6月期調査より、調査対象を従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。

※　1)平成19年～平成29年の数値は確定値、2)平成30年及び平成30年1月～12月の数値は第2次速報値である。

－都道府県別客室稼働率（平成30年1月～12月（速報値））－



宿泊旅行統計調査の概要

1. 調査対象期間　　毎月（1ヶ月間）

2. 調査施設　　全国のホテル、旅館、簡易宿所、会社・団体の宿泊所などの

全宿泊施設　：　51，935施設

調査施設数　：

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成30年1月	18,766	11,866	6,900
平成30年2月	18,769	11,866	6,903
平成30年3月	18,784	11,874	6,910
平成30年4月	18,406	11,838	6,568
平成30年5月	18,445	11,846	6,599
平成30年6月	18,445	11,845	6,600
平成30年7月	18,263	11,790	6,473
平成30年8月	18,267	11,793	6,474
平成30年9月	18,257	11,793	6,464
平成30年10月	18,107	11,766	6,341
平成30年11月	18,045	11,751	6,294
平成30年12月	17,998	11,731	6,267

有効回収率　：

	総数	従業者数10人以上	従業者数10人未満
平成30年1月	54.2%	61.7%	41.4%
平成30年2月	54.0%	61.1%	41.9%
平成30年3月	53.6%	60.9%	41.2%
平成30年4月	54.7%	62.3%	40.9%
平成30年5月	54.2%	61.0%	41.9%
平成30年6月	52.0%	59.0%	39.5%
平成30年7月	52.0%	59.7%	38.2%
平成30年8月	53.7%	60.5%	41.5%
平成30年9月	52.9%	59.8%	40.3%
平成30年10月	52.9%	59.8%	40.3%
平成30年11月	54.3%	61.0%	41.7%
平成30年12月	54.3%	61.5%	40.7%

宿泊旅行統計調査の活用における留意点

○当資料の数値は暫定値であるため、確定値において数値が変更します。

○平成22年第2四半期（4～6月調査）から、従業者数10人未満の施設も調査対象となり、その際に母集団数に差異が生じております。調査結果をご活用の際は以下の点にご留意下さい。

● 母集団施設数について

・平成21年（確定値）第1四半期：従業者数10人以上の施設（約1万施設）

・平成22年（確定値）第1四半期以降：従業者数10人以上の施設（約1．2万施設）

※従業者数10人以上の施設でも、平成21年確定値と平成22年確定値の母集団数には差があります。比較する際には、第1表をご確認頂く等、ご注意下さい。

調査対象拡充の概要

1．平成22年第1四半期以前の調査

（1）調査対象施設

平成16年度事業所・企業データベース（総務省）を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国の従業者数10人以上のホテル、旅館、簡易宿所の宿泊施設

（2）集計結果

全国の従業者数10人以上の宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

2．平成22年第2四半期以降の調査　※下線部は主な追加・変更点

（1）調査対象施設

統計法第27条に規定する事業所母集団データベース（総務省）を基に、国土交通省観光庁で補正を加えた名簿から抽出した、全国のホテル、旅館、簡易宿所、<u>会社・団体の宿泊所</u>などの宿泊施設

調査施設については、従業者数に応じて以下のとおり

- 従業者数10人以上の事業所　：　全数（悉皆）調査
- <u>従業者数5人～9人の事業所　：　1／3を無作為に抽出してサンプル調査</u>
- <u>従業者数0人～4人の事業所　：　1／9を無作為に抽出してサンプル調査</u>

（2）集計結果

全国の<u>すべての</u>宿泊施設における延べ宿泊者数等の推計値

●宿泊旅行統計調査の詳細データについて

＜宿泊旅行統計調査＞の詳細データについては、下記ホームページに掲載しています。

国土交通省観光庁ホームページ

http://www.mlit.go.jp/kankocho/

観光庁 ▶ 統計情報・白書 ▶ 統計情報 ▶ 宿泊旅行統計調査

（宿泊旅行統計ホームページ）

平成31年分の「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」及び「訪日外国人消費動向調査」の公表予定日は以下のとおりです。

【平成31年】

調査名			対象期間	公表日程	
旅行・観光消費動向調査	速報		平成31年 1- 3月分	平成31年 5月 長官会見日	
	速報		〃 4- 6月分	〃 8月 長官会見日	
	速報		〃 7- 9月分	〃 11月 長官会見日	
	速報		〃 10-12月分	平成32年 2月 長官会見日	
	年次確報		平成30年分	平成31年 4月末頃	
	年次確報		平成31年分	平成32年 4月末頃	
宿泊旅行統計調査	1次	2次	平成30年12月分	済	済
	1次	2次	平成31年 1月分	済	平成31年 3月29日
	1次	2次	〃 2月分	平成31年 3月29日	〃 4月30日
	1次	2次	〃 3月分	〃 4月30日	〃 5月31日
	1次	2次	〃 4月分	〃 5月31日	〃 6月28日
	1次	2次	〃 5月分	〃 6月28日	〃 7月31日
	1次	2次	〃 6月分	〃 7月31日	〃 8月30日
	1次	2次	〃 7月分	〃 8月30日	〃 9月30日
	1次	2次	〃 8月分	〃 9月30日	〃 10月31日
	1次	2次	〃 9月分	〃 10月31日	〃 11月29日
	1次	2次	〃 10月分	〃 11月29日	〃 12月27日
	1次	2次	〃 11月分	〃 12月27日	平成32年 1月31日
	1次	2次	〃 12月分	平成32年 1月31日	〃 2月28日
	年次速報		平成30年分	済	
	年次確報		〃	平成31年 6月28日	
	年次速報		平成31年分	平成32年 2月28日	
	年次確報		〃	〃 6月30日	
訪日外国人消費動向調査	速報		平成31年 1- 3月分	平成31年 4月 長官会見日	
	速報		〃 4- 6月分	〃 7月 長官会見日	
	速報		〃 7- 9月分	〃 10月 長官会見日	
	速報		〃 10-12月分	平成32年 1月 長官会見日	
	年次確報		平成30年分	平成31年 3月末頃	
	年次速報		平成31年分	平成32年 1月 長官会見日	
	年次確報		〃	平成32年 3月末頃	